

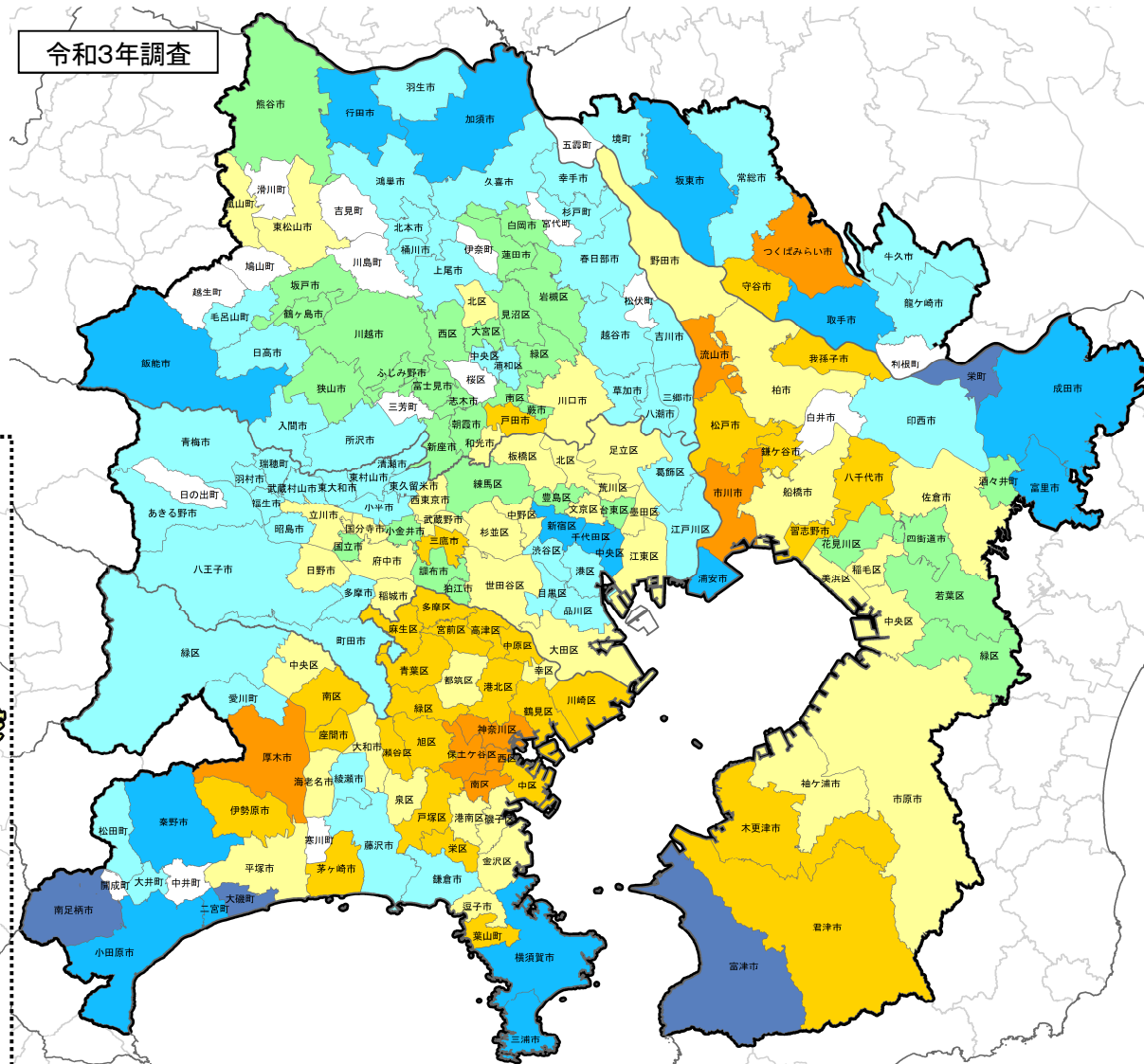
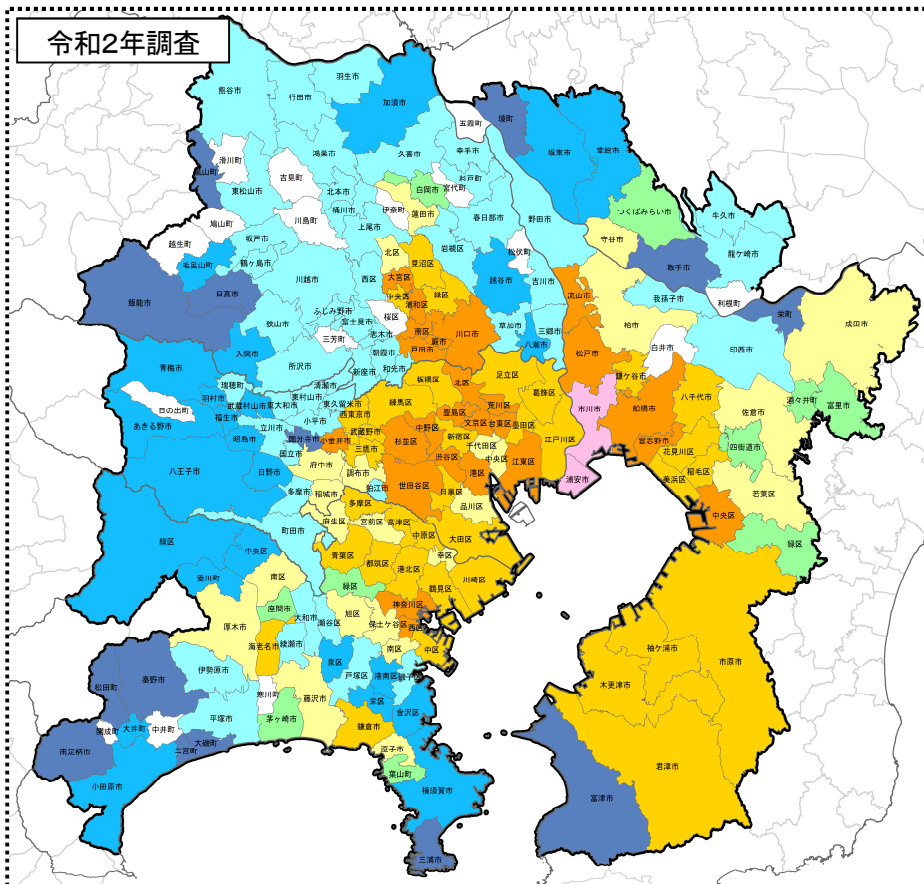
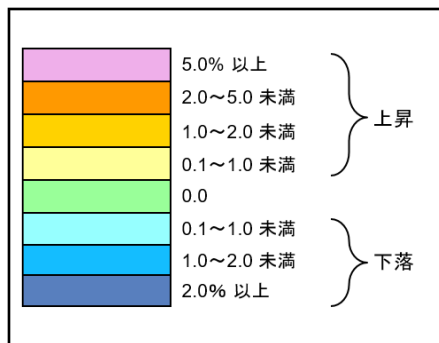
2. 東京圏の商業地

※（ ）は前年変動率

埼玉 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ さいたま市では、0.1%下落(1.7%上昇)。全10区のうち、1区で上昇率が縮小、2区で下落から横ばい、4区で上昇から横ばい、2区で上昇から下落となった(桜区は商業地点なし)。 ○ 川口市、戸田市では、上昇が継続しているが、上昇率は縮小し、和光市など3市町で下落から上昇に転じ、川越市、熊谷市など10市で下落から横ばい、蕨市、蓮田市で上昇から横ばいに転じた。 ○ その他の市町では、1市で横ばいが継続したほかは下落が継続している。
千葉 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 千葉市では、0.5%上昇(2.3%上昇)。全6区のうち、3区で上昇率が縮小、2区で上昇から横ばい、1区で横ばいが継続した。 ・ 中央区は上昇が継続したが、本千葉駅周辺の繁華性の強いエリアでは上昇から横ばいに転じた地点が見られる。 ○ 東京都に隣接・近接する市川市、船橋市、松戸市、習志野市では再開発などにより上昇が続いているが、浦安市では、新浦安駅周辺でのホテルの休業などによりホテル需要が弱含み、8年ぶりに下落となった。 ○ 房総地域の木更津市、袖ヶ浦市では、住宅需要が堅調なことから生活用品店等に需要があり上昇が続いているが、上昇率は縮小した。 ○ 東京圏外周部では、成田市で、外国人観光客対象のホテル・店舗需要が減退し、7年ぶりに下落となった。
東 京 都	<ul style="list-style-type: none"> ○ 23区全体では、0.3%下落(1.8%上昇)。全23区のうち、11区で上昇率が縮小、3区で上昇から横ばい、9区で上昇から下落となった。 ・ 上昇率が大きい順に、杉並区0.6%上昇、中野区0.6%上昇、墨田区0.5%上昇、江東区0.5%上昇となった。

東 京 都	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下落率が大きい順に、中央区1.9%下落、新宿区1.8%下落、千代田区1.2%下落となった。 ○ 多摩地区では、横ばい(0.3%下落)。全28市町のうち、1市で上昇率が拡大、2市で上昇率が同率、2市で上昇率が縮小、3市で下落から上昇、2市で下落から横ばい、2市で上昇から横ばい、13市で下落率が縮小、1町で下落率が同率、1市で下落率が拡大となった(日の出町は商業地点なし)。
神 奈 川 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 横浜市では、1.8%上昇(0.9%上昇)。全18区のうち、6区で上昇率が拡大、4区で上昇率が縮小、1区で横ばいから上昇、7区で下落から上昇となった。 ・ オフィス需要が堅調で再開発が進展する横浜駅周辺やオフィス賃料が上昇傾向にあるみなとみらい地区を含む西区が4.3%(2.1%)の上昇となった。 ○ 川崎市では、1.4%上昇(1.1%上昇)。全7区のうち、6区で上昇率が拡大、1区で上昇率が縮小した。 ○ 相模原市では、0.2%上昇(0.8%下落)。全3区のうち、1区で上昇率が拡大、1区で下落から上昇、1区で下落率が縮小となった。 ○ その他の市町では、2市で上昇率が拡大、1市で上昇率が縮小、3市町で横ばいから上昇、3市で下落から上昇、2市で上昇から下落となった。下落が続いている市町では下落率が縮小又は横ばいとなった。
茨 城 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ つくばエクスプレス線沿線の守谷市、つくばみらい市では、駅周辺のマンション需要が堅調であり、上昇となった。

市区町村別の状況（東京圏・商業地）



※圏域内の白色部分は、継続地点が設置されていない市区町村である。